

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,652	18,310	36,568
経常利益 (百万円)	4,467	4,006	8,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,035	2,685	5,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,848	596	6,119
純資産額 (百万円)	85,252	86,712	87,610
総資産額 (百万円)	95,755	99,270	99,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	193.00	170.99	375.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	87.3	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,914	6,093	6,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,047	5,094	15,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	928	1,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,679	11,588	11,993

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.16	80.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第2四半期連結累計(会計)期間の1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、病床の機能分化・連携・統合を推進する医療制度改革が進められております。平成28年度診療報酬改定では、重症度、医療・看護必要度の見直しなどが行われ、急性期病院に難易度の高い手術を集中化させる施策が取られております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、契約医療機関におけるキット製品の導入管理、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、高度急性期病院及び一般急性期病院への営業活動に注力し、新規契約件数は15件となりました。一方、解約は7件で、累計契約件数は280件となりました。

キット製品は、新規契約医療機関の導入管理の強化により販売が促進され、「オペラマスター」を中心に全体で売上高を伸ばしました。新製品は、低侵襲医療分野で高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ E M A R O」を2施設に販売いたしました。その他、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」は、臨床試用の推進と販売を開始し売上高が拡大してきております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,310百万円（前年同期比3.7%増）となりました。キット製品の売上高は10,422百万円（同6.8%増）、このうちオペラマスターの売上高は7,161百万円（同7.8%増）となりました。売上原価は、為替の影響や新キット工場の償却費の増加により、前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進に必要な費用が増加し、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、営業利益は4,089百万円（同6.7%減）となりました。経常利益は、外国付加価値税の計上などがあり4,006百万円（同10.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,685百万円（同11.5%減）となりました。

尚、8月にお客様（医療機関）の情報等が記録された資料が盗難に遭い個人情報流出するという事件を発生させてしまいました。今後このような事件が発生しないよう、より一層情報管理ルールを徹底するとともに、より安全な仕組みを構築し、情報の管理及び保護に努めてまいります。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を4,005百万円、減価償却費を1,952百万円計上し、仕入債務の減少264百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少1,192百万円、法人税等の支払1,278百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは6,093百万円となり、前年同期に比べ4,178百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出4,700百万円等がありました。これらの結果、5,094百万円の支出となり、前年同期に比べ7,952百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払928百万円、長期借入れによる収入574百万円、自己株式の取得による支出572百万円等がありました。これらの結果、928百万円の支出となり、前年同期に比べ30百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、246百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
保木将夫	千葉市緑区	2,673.0	16.35
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号)	1,033.2	6.32
株式会社ホキ美術館	千葉市緑区あすみが丘東3丁目15	767.7	4.69
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7番7号	612.9	3.75
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)リモンドリアンインターナショナルスモールキャップエクイティファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	503.2	3.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	499.6	3.05
ザバンクオブニューヨークメロン140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (港区港南2丁目15-1)	432.3	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	372.7	2.28
ステートストリートバンクアンドトラストクライアントオムニバスアカウント オーエムゼロツ-505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (港区港南2丁目15-1)	347.3	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	329.1	2.01
計	-	7,571.1	46.33

(注) 1. 株式会社ホギメディカル所有の株式数612.9千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年9月30日現在の実保有株式数は612.8千株であります。

2. 平成28年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成28年8月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	830.2	5.08

3. 平成28年7月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが平成28年7月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、 グresham・ストリート10、5階	1,513.1	9.26

4. 平成28年7月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーが平成28年7月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、センター ヴィル・ロード2711、400号室	833.8	5.10

5. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社他共同保有者が平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	113.0	0.69
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	673.9	4.12

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,000	156,980	-
単元未満株式	普通株式 30,355	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,980	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	612,800	-	612,800	3.75
計	-	612,800	-	612,800	3.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,380	11,974
受取手形及び売掛金	11,620	11,411
商品及び製品	3,561	3,736
仕掛品	469	373
原材料及び貯蔵品	3,502	3,342
その他	2,125	813
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	33,655	31,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,682	25,033
機械装置及び運搬具(純額)	5,241	5,866
土地	9,647	9,578
建設仮勘定	8,501	10,481
その他(純額)	669	973
有形固定資産合計	49,742	51,933
無形固定資産	3,241	3,138
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	10,341
その他	1,2163	1,2205
投資その他の資産合計	13,323	12,547
固定資産合計	66,307	67,619
資産合計	99,963	99,270
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,615
未払法人税等	1,265	1,293
引当金	474	492
その他	2,423	2,465
流動負債合計	9,143	8,866
固定負債		
長期借入金	-	566
退職給付に係る負債	252	265
その他	2,956	2,859
固定負債合計	3,209	3,691
負債合計	12,352	12,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	68,438	70,196
自己株式	3,325	3,892
株主資本合計	80,571	81,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,647
繰延ヘッジ損益	72	310
為替換算調整勘定	780	296
退職給付に係る調整累計額	87	98
その他の包括利益累計額合計	7,031	4,942
非支配株主持分	6	6
純資産合計	87,610	86,712
負債純資産合計	99,963	99,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	17,652	18,310
売上原価	8,982	9,836
売上総利益	8,669	8,474
販売費及び一般管理費	1 4,286	1 4,384
営業利益	4,383	4,089
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	57	72
為替差益	4	-
その他	27	36
営業外収益合計	95	115
営業外費用		
為替差損	-	86
投資事業組合運用損	9	0
外国付加価値税等	-	110
その他	1	1
営業外費用合計	11	198
経常利益	4,467	4,006
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,471	4,005
法人税等	1,435	1,319
四半期純利益	3,035	2,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,035	2,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,035	2,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	619
繰延ヘッジ損益	397	382
為替換算調整勘定	115	1,076
退職給付に係る調整額	0	11
その他の包括利益合計	187	2,089
四半期包括利益	2,848	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,848	596
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,471	4,005
減価償却費	1,450	1,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	64	79
投資事業組合運用損益(は益)	9	0
為替差損益(は益)	12	62
有形固定資産売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	326	79
たな卸資産の増減額(は増加)	414	228
仕入債務の増減額(は減少)	261	264
その他	2,302	1,767
小計	3,374	7,292
利息及び配当金の受取額	64	79
法人税等の支払額	1,524	1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,607	4,700
有形固定資産の売却による収入	69	1
無形固定資産の取得による支出	484	334
投資有価証券の取得による支出	-	64
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	3	2
その他	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,047	5,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	574
長期借入金の返済による支出	-	7
自己株式の売却による収入	-	7
自己株式の取得による支出	1	572
配当金の支払額	896	928
財務活動によるキャッシュ・フロー	897	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,981	404
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	11,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,679	1 11,588

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間565百万円、84千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間566百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産(その他)	7百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料・賞与	923百万円	896百万円
賞与引当金繰入額	268	291
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	80	80

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,062百万円	11,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	382	385
現金及び現金同等物	10,679	11,588

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

（注） 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益	193円00銭	170円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,035	2,685
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,035	2,685
普通株式の期中平均株式数（株）	15,728,655	15,708,272

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当第2四半期連結累計期間20千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年7月12日及び平成28年10月13日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成28年7月12日開催	取締役会決議
・配当金の総額	471百万円
・1株当たり配当額	30円
・基準日	平成28年6月30日
・効力発生日	平成28年8月31日
平成28年10月13日開催	取締役会決議
・配当金の総額	471百万円
・1株当たり配当額	30円
・基準日	平成28年9月30日
・効力発生日	平成28年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。